

# I 企画情報部



①～③の統合研究課題名：

「維持・存続が危ぶまれる集落の新たな地域運営と資源活用に関する方策検討調査」

(島根県における社会実験事業名称「新・中山間地域再生モデル事業」)

研究課題名：①中山間地域の食糧・エネルギーの資源供給能力の試算と自給・循環圏域の構築に関する研究

②都市部生活者を対象とした来訪型産業クラスターの構築に関する研究

③持続可能な総合的土地利用手法の構築

担当部署：地域研究グループ

担当者名：笠松・有田・安部・藤山・山田

予算区分：国土交通省（国土施策創発調査）

研究期間：平成 19 年度

---

## 1. 趣旨および目的

### 1) 調査の趣旨

現行の国土形成計画では、人口減少、高齢化に伴い、維持、存続が危ぶまれる集落について、住民の発意・意向に基づいて暮らしの将来像の合意形成を図ることを基本としつつ、住民を中心とする地縁型のコミュニティを中心として近隣集落、事業者、NPO 等の集落内外の多様な主体と連携を図る「新たな公」の考え方方に立った新しい協働の仕組みを構築することが必要とされている。集落問題については、「維持」「移転」といった極端な二元論に終始するのではなく、住民との合意を前提としつつ、多様な主体の参加による新しい地域運営と資源活用方策を模索していく必要がある。以上を踏まえ、小規模・高齢化が進む集落への対応について、地域の実情に応じた新たな協働の仕組みを検討するとともに、その実施体制を構築し、国民の共有財産（コモンズ）としての位置づけも含め、今後の資源活用に関する方策を検討する。

本課題では、次の 3 つの県単課題を総合的に実施した。

「持続可能な総合的土地利用手法の構築に関する研究」

「都市部生活者を対象とした来訪型産業クラスターの構築に関する研究」

「中山間地域の食料・エネルギー資源に基づく自給スタイル構築に関する研究」

### 2) 調査の目的

本調査は、維持、存続が危ぶまれている集落を含む基礎的な生活圏を対象として、多様な主体の参加による持続可能な地域運営と資源活用を図るための協働の仕組みを中心とした方策を提示する。

島根県では、大部分を占める中山間地域において、維持・存続が危ぶまれている集落を含む基礎的な生活圏（小・中学校区程度）を単位に、持続可能な「地域運営」、「資源活用」、「生活のサポート」を、地域住民と共に検討し、持続可能な地域づくりの方策を提案する。

## 2. 方 法

### 1) モデルエリアによる社会実験の展開（邑南町羽須美地区・浜田市弥栄自治区）

①邑南町羽須美地区・・・NPO 法人を中心とした「集落支援センター」構築モデル

「NPO 法人ひろしまね」を核に、持続可能な地域運営の仕組み「集落支援センター」の設立に向

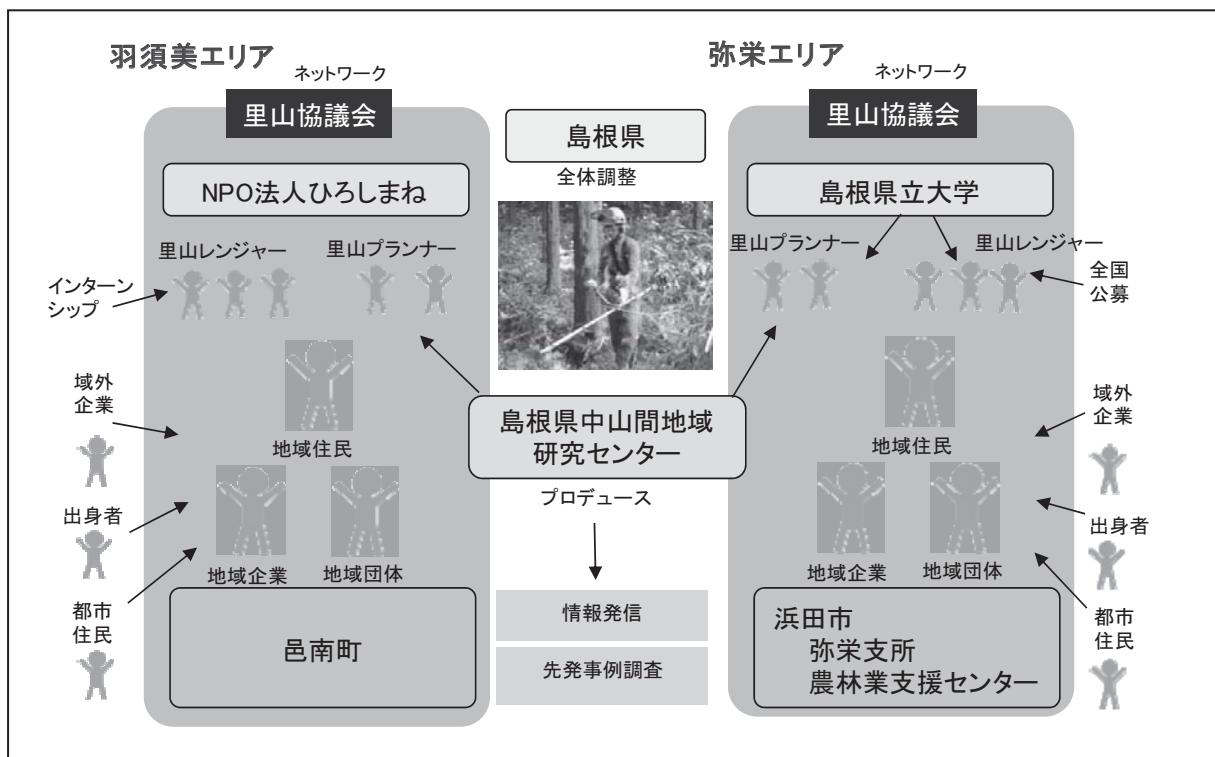
けコミュニティ、産業、土地資源管理など様々な調査、事業を、5つの重点モデル集落を中心に展開した。また、「里山プランナー」（中山間地域研究センター客員研究員）による専門的見地からの支援を行った。

## ②浜田市弥栄自治区・・・地域マネージャー配置による地域・大学連携モデル

2名のマネージャー（うち1名は「里山プランナー」）の常駐による里山セミナーハウス「弥栄らぼ」を設置し、5つの重点モデル集落を中心に活動を展開した。また、島根県立大学と連携し、学生が「里山レンジャー」となり作業支援や產品販売等を実施した。

### 2)「里山協議会」による多様な主体の参画

地域住民、市町、県、研究機関、大学、NPO 法人等がメンバーである「里山協議会」を設置し、事業の進捗確認、方向性の提示を行った。



2つのモデルエリアでの社会実験展開イメージ

## 3. 結果の概要

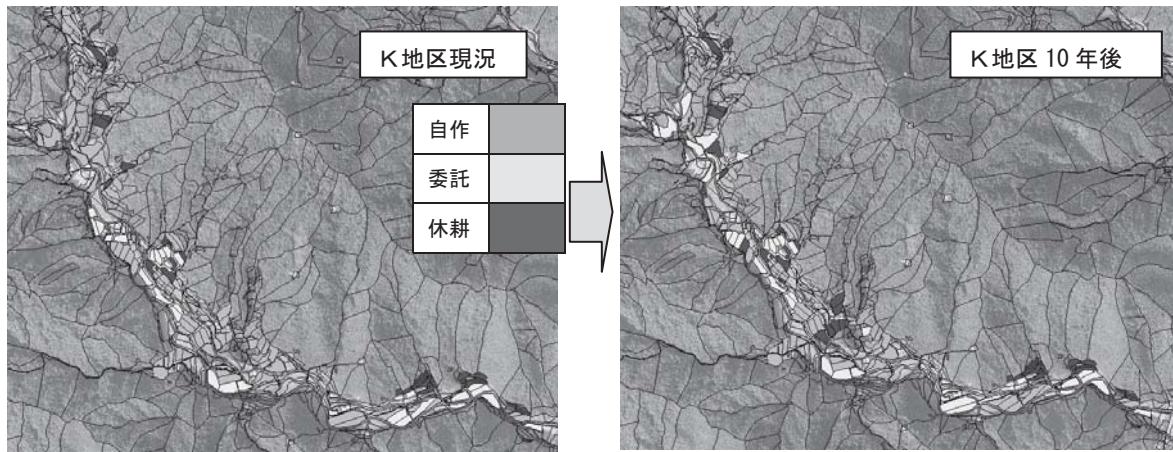
### 1) 羽須美エリアでの実践

#### ①土地利用分野

不在地主が多くなり、土地利用の動向の将来見込みが把握できない農地も多い。そこで全世帯調査とは別に集落に詳しい人に依頼し、不在地主の動向予測もしてもらいながら、GIS データにまとめた。現況図では耕作放棄地は比較的不便な山際に点在している。高齢者世帯ではすでに管理委託が進んでおり、自作農地は地域の全体で半数近くになっている。しかし 10 年後には耕作放棄地や委託管理が急速に増加し、自作地は 1/3 程度まで減少すると予測される。

図 1 は、K 地区における土地利用の現況と 10 年後の予測である。一見大きな変化は見られないという印象を受けるが、全世帯聞き取り調査で把握した年齢的条件を加味すると深刻な事態が予想される。10 年後の人口や年齢層の状況を予測すると、64 歳以下の担い手は 1~2 人しか残らず、借りてま

で米を作ろうという人は皆無に近い。従って委託して栽培している農地も、今後休耕もしくは耕作放棄になるとも予測される。K地区に限らず、超高齢化をむかえた地域では、「条件は一切言わないから誰か作ってくれる人がいれば、土地は自由に使ってもらってかまわないのだが」と言う人もたくさんいる。しかしながら集落では、もはや「人の田を借りて作るという人がいない」という状況である。これら農地を維持するためには、集落を越えた受託管理組織の仕組みをつくっておくことが急務である。



土地利用状況の現在と 10 年後の比較

## ②産業分野

農家家屋は周囲の豊富な資源を利用することで効果的なグリーン・ツーリズムを展開する空間となる可能性が高い。特に民泊は、例えば高齢世帯や集落が大きな初期投資や特別な技術を身につける必要なく、従来の食事や生活空間を用いながら、副収入を得ることが可能で、外貨の獲得・分配手段としても優れていると考えられる。そこで、大草集落の空き屋「大草の家」を改修し、モデルツアーを実施した結果、空き家とその周辺に広がる里山の資源とも併せてグリーン・ツーリズムや田舎滞在体験など新たな都市農村交流の受入空間として大きな可能性があることが実証された。ただし、そのためには都市と農村の間に立ち、需要と供給を一括管理する受入中間組織、ユーザーの設定、それに応じたコンテンツの確立が必要不可欠である。「大草の家」周辺の栗園などの豊富な資源を利用できる好条件が揃っている。コンテンツとしては、大草集落一帯を『自然回帰』をキーワードにした循環・自給自足型の生活体験空間とし、それを中山間地域発の次代の新たな暮らしの空間・手法のモデルとして提案し、その体験プログラムを商品化する構想を検討していく

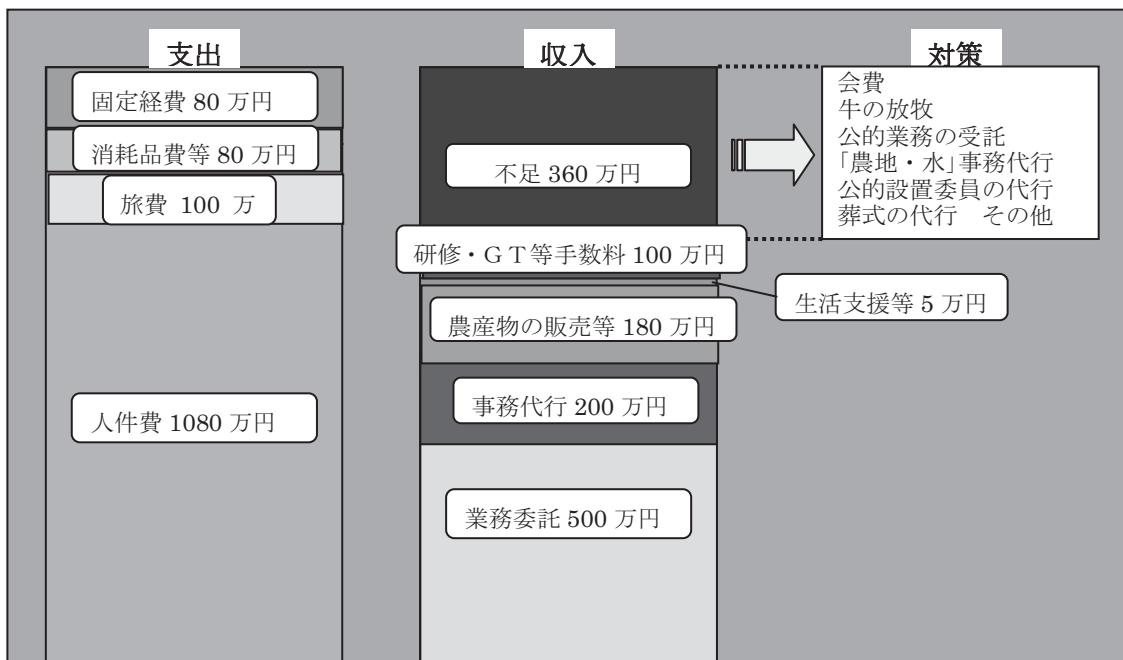


空屋の交流利用に向けた改修ワークショップ



「大草の家」での農村宿泊体験事業の試行

る。また、集客の最大のターゲットは広島市街だが、それも広く一般対象に利用を呼びかけるよりも、NPO のネットワーク等を通じて各地で活動する市民団体や青年グループなどへの的を絞ったアプローチが効果的だと考えられる。また、将来受け入れ人数の規模が拡大できれば、修学旅行など教育や研修目的の団体旅行の誘致にも取り組むが、「受け入れ側が無理をしない」ということに留意したい。参加者を『お客様』として過度にもてなすのではなく、主催者と一緒にプログラムをつくり上げるというスタンスで共に創り上げるという視点が重要である。後片付けや掃除などにも参加させるなど、ただ遊び楽しむだけでなく、交流を通じて地域の現状や課題を知り、受け入れ地域の想いや願いを理解・共有させることも大切となる。「空き屋」は中山間地域の集落ならではの『学び』や『気づき』を織り込んだ質の高い体験プログラムを提供する地域に開かれた交流拠点として活用できる。集落支援センターへ空き家や土地の動向情報や利用権を集積し、地域の空間管理を包括的計画的に行い、その一部をグリーン・ツーリズムなどに利用し収益事業化を目指すことが必要であることが確認できた。



集落支援センターの收支シミュレーション(NPO法人ひろしまねの試算による)

以上、グリーンツーリズム、生活サポート等を持続的に展開するには、地域の資源、住民の力、都市住民、企業、NPO など多様な主体の力を最大限に活かす結節点が必要である。羽須美エリアでは、これを「集落支援センター」として、小学校区あるいは旧市町村単位（200～400 世帯数）のコミュニティ・ブロック単位で、地域課題を専門的に扱い地域運営を総合的に担う地域マネージャーを核とした運営態勢を想定し、その持続的な運営に必要な収支をシミュレーションした。

集落支援センターが機能するためには、最低限、所長、企画運営担当、事務員の3人体制で運営することが必要であり、この3人の人件費が約1,080万円、施設の固定費が約80万円、これに事務機器等の購入・レンタルを入れると合わせて約1,340万円必要となる。一方収入は、約980万円（中山間地直接支払事務代行200万円、農産物の販売等180万円、国県町の業務委託500万円、研修やグリーン・ツーリズムの手数料等100万円）と想定される。生活支援からの収入はほとんど期待できない。

こうした試算の結果、約360万円の不足をどのように補うかということが集落支援センターの持続

的な運営のための最大の課題となる。その解決策としては、全世帯の会費制、公的業務の受託、公的設置委員の代行などが考えられるが、これには公的業務のアウトソーシング化など行政の強力な支援や法的な整備が不可欠であることを確認した。

### ③コミュニティ分野

「子どもたちにできるだけ迷惑をかけず、住み慣れたこの集落で人生を全うしたい」と願い覚悟を決めた住民にとって、自分たちの思いや願いを受け止め、何らかの動きをしようと試みてくれる団体への期待は大きい。集落支援センターによる生活支援ニーズを把握するため、全世帯聞き取り調査を実施したが、調査過程で、ある古老が「この地で暮らし生きていくことを肯定されたように感じ、新たな誇りをもつことができた」と語り、「調査そのものが既にムラづくりである」ことを再確認するとともに、生活支援のニーズやその優先度、対価としての負担額、土地・家屋管理に対する意向が詳細に把握できた。



全戸聞き取り調査の実施

全世帯聞き取り調査の結果、当面のニーズが高いのは、草刈りと除雪であった。草刈りはシルバー人材センターでもサービス提供しているため、主として除雪サービスに取り組むこととした。除雪作業の予約を把握するとともに除雪依頼があったときの対応のために下口羽地区を中心に 7 人を募集し「地域応援隊」として組織化した。

集落出身者は最大の「ふるさと応援団」になる可能性が高いことから、集落出身者へのアンケート、インタビュー調査、出身者会との交流を行った。その結果、出身者への情報提供、地元産農産物の契約販売、老親の緊急時安否確認、土地・墓地・家屋の日常的管理などを有償で引き受けるなどの協力関係が期待できる見通しをたてることができた。

## 2) 弥栄エリアでの実践

### ①土地利用分野

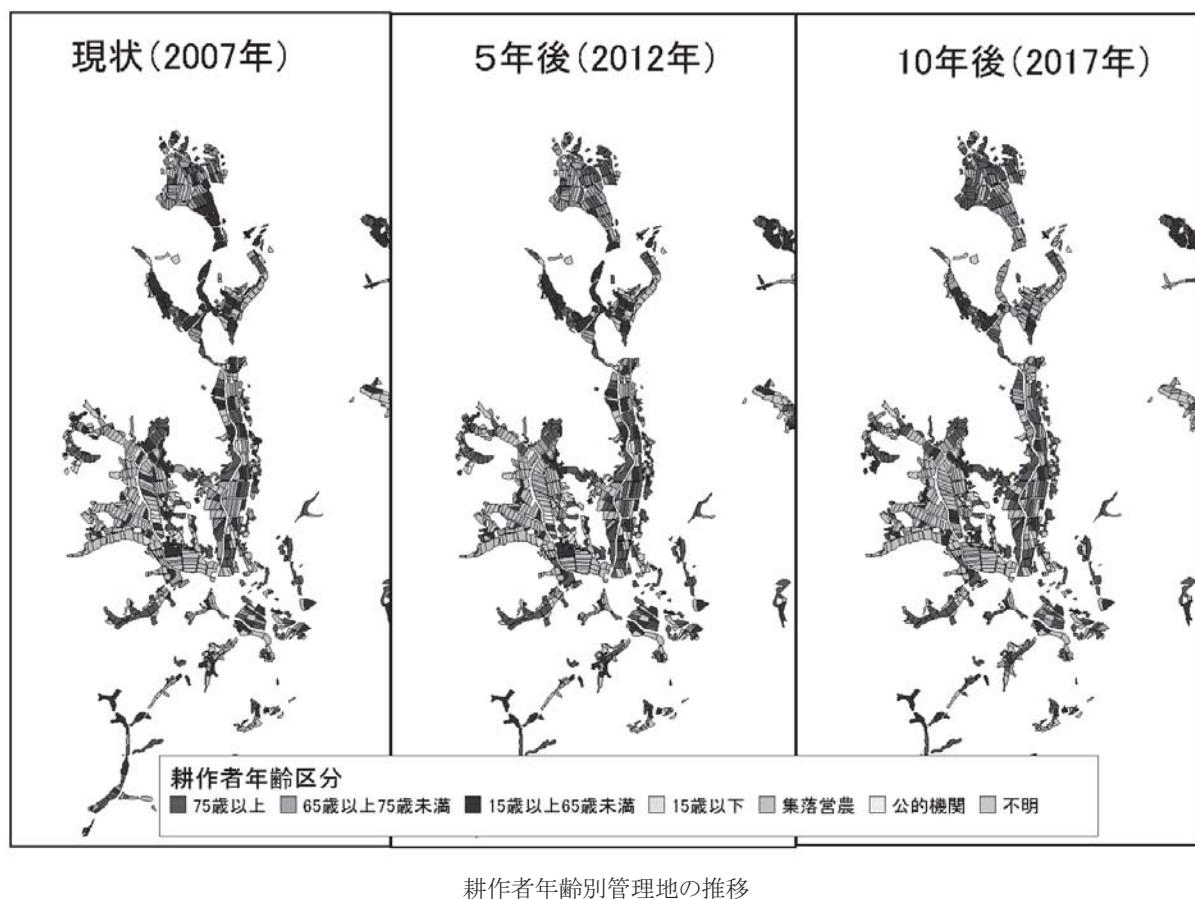
浜田市の農地ポリゴンデータに加え、中山間地域研究センターにおいて航空写真をベースに農地と認識される箇所のポリゴンを追加した。また農地属性情報は、各集落での現況確認をもとに収集した。

現在 65 歳以上の高齢者が耕作者となっている農地は 189ha、1,900 筆あり、農地全体に占める割は面積で 45.9%、筆数で 46.8% であった。このうち、75 歳以上の後期高齢者が耕作者となっている農地が全農地に占める割合は面積 29.4%、筆数 30.0% であった。このデータを基に将来の農地管理状況を予測してみると、65 歳以上の高齢者が管理する農地は、5 年後には 50.4%、10 年後には 56.9% となり 5 割以上の農地を高齢者が管理することになり、今後の農地管理労力の不足が懸念された。

続いて、12 集落で圃場の形状、位置や農地に関する情報の確認作業を行い、GIS によるデータの修正を試みた。これを基に 75 歳以上の耕作者が管理する農地面積割合について、現況地目ごとの 5 年後、10 年後を予測すると、現在(2007 年)26% の農地を 75 歳以上の後期高齢者が管理しているが、5

年後（2012年）には35%、10年後（2017年）では43%の農地が後期高齢者によって管理されることになる。

下図は、N集落で耕作者年齢別管理農地の推移を示したものである。N集落には集落営農法人が設立されており、この法人が管理する農地は増加すると考えられる。今後、集落営農法人を拡大し、より広域的な営農組織設立するなどの農地管理手法を検討することが必要となっている。



## ②産業分野

「里山レンジャー」が弥栄産品（野菜、卵、米、ゆず、加工品、酒など）を売れるようにするにはどうしたらよいのかについて企画し、販売ルートや広告方法・加工アイディアなどに至るまでの過程を実験する「弥栄ショップ」を開いた。

今回の社会実験を通して在住者との新たな交流関係が生まれ、それが基礎となって作業支援につながり、その対価としていただいた物資を活用するかたちで「弥栄ショップ」が派生した。この循環モデルは、「弥栄らぼ」と「里山レンジャー」が中山間地域と都市部とのゲートキーパー的役割を担うことで成立していることから、結節機能を担う人材が重要であることがわかった。



「里山レンジャー」が集荷した野菜

同時に、地域内の余剰產品を商材として活用することができた。その際、在住者の口コミによって厳密な基準や縛りのない商品調達が進んでおり、次第に農產品や加工品の品ぞろえと数が増加することもわかった。

学生による産直を通して、弥栄の魅力と問題を商材とともに地域外へ流通させると同時に、產品の評価、都市部の反応、競合產品などの情報を地域内へ

持ち込むこととなり、情報が循環しはじめた。

以上の成果を踏まえ、「弥栄ショップ」に残された課題は、1:特定の人材（マネージャー）に集中する負担を軽減させ、「里山レンジャー」への機能分担を有効に進める、2:持続可能なシステムを保持するための成果や利益の明確化、3:高齢化が進む中山間地域における生産者の確保、が挙げられる。



いわみーるで展開した「弥栄ショップ」の様子

### ③自給循環分野

食料・エネルギーの自給に関する検証として、耕作放棄地の復興実験を行った。13年耕作されず、所有者が毎年1~2回の草刈りを実施している農地を菜の花畠に転換した。9~3月に実施した行程は次のとおりである。

- 1:「里山レンジャー」を中心に農地及び法面の草刈りを実施。
- 2:肥育センターによる牛糞堆肥散布、動力散布機による苦土石灰の散布。
- 3:耕耘と畝立て(24a)。トラクターは草刈りの対価として住民から無償で借用。
- 4:ばら蒔きによる播種。
- 5:多湿障害による苗の腐敗の懸念されたため、排水の悪い農地から苗を移植。
- 6:イノシシの侵入が心配されたため、電気柵を設置した。

以上の作業に要した人役は41.7人役であった。機材は草刈り等の対価として無償で借りたため、実質的な費用は発生していない。

今後は、他の耕作放棄において、火入れや放牧等の粗放的管理手法を導入し、復興実験を展開する予定である。



13年間耕作していなかった農地を菜の花畠に転換

#### ④コミュニティ分野

弥栄エリアでは、「弥栄らぼ」の2名が住民との対話を重視し、その中から出た課題や発想をもとに具体的な企画を展開した。生活関連の動きとしては、家屋や農地周辺の草刈り、農作業支援、神輿かつぎ、除雪などが挙げられる。

「弥栄らぼ」や「里山レンジャー」がこれらの作業を担うことは、集落や個人単位では困難になってきた作業を部分的に補完することでもあった。作業の部分補完により、農業やコミュニティ活動の運営サイクル全体の低下・停止を防ぐことが可能となり、地域の活力が持続された。

また、単調であった独居住民の生活に、「弥栄らぼ」と「里山レンジャー」が関わり始めたことにより、人間関係が大きく広がり、暮らし向きや生きがいに変化が生じている。例えば、独居であるUさんは、高齢のために食事の量が少なく、頻繁に買い物に出かけることができないため、質素な食生活が続いていた。また、ずっと1人で調理・食事をしており、食べる楽しみが減退していた。

「里山レンジャー」が耕作放棄地の復興作業でUさん宅にお邪魔するようになり、Uさんが毎回昼食を提供してくれるようになった。大勢の食事をつくることは手間がかかるが、Uさん自身食べる楽しさを取り戻し、本人の生きがいにもなっている。また、里山レンジャーにとつても、その地域で収穫された本物の食を味わう貴重な機会となっている。そして、「弥栄らぼ」と「里山レンジャー」の手を介し、野菜が浜田市内に出荷され、Uさん自身も集落外のイベントにも参加するといった、これまでにないネットワークの広がりが見られた。

#### 4. 今後の問題点と次年度以降の計画

従来のネットワークや活動は、比較的近隣地域が中心となつた分野ごとの対応に留まり、ある程度固定された関係の中で展開されていた。しかし、今回の社会実験を通して、羽須美エリアではNPO法人ひろしまねが展開する「集落支援センター」、弥栄エリアではマネージャー・レンジャーを核とした「弥栄らぼ」という結節機能が創設されたことにより、ネ



「里山レンジャー」による  
作業支援（草刈り・草寄せ）



高齢者世帯の除雪作業



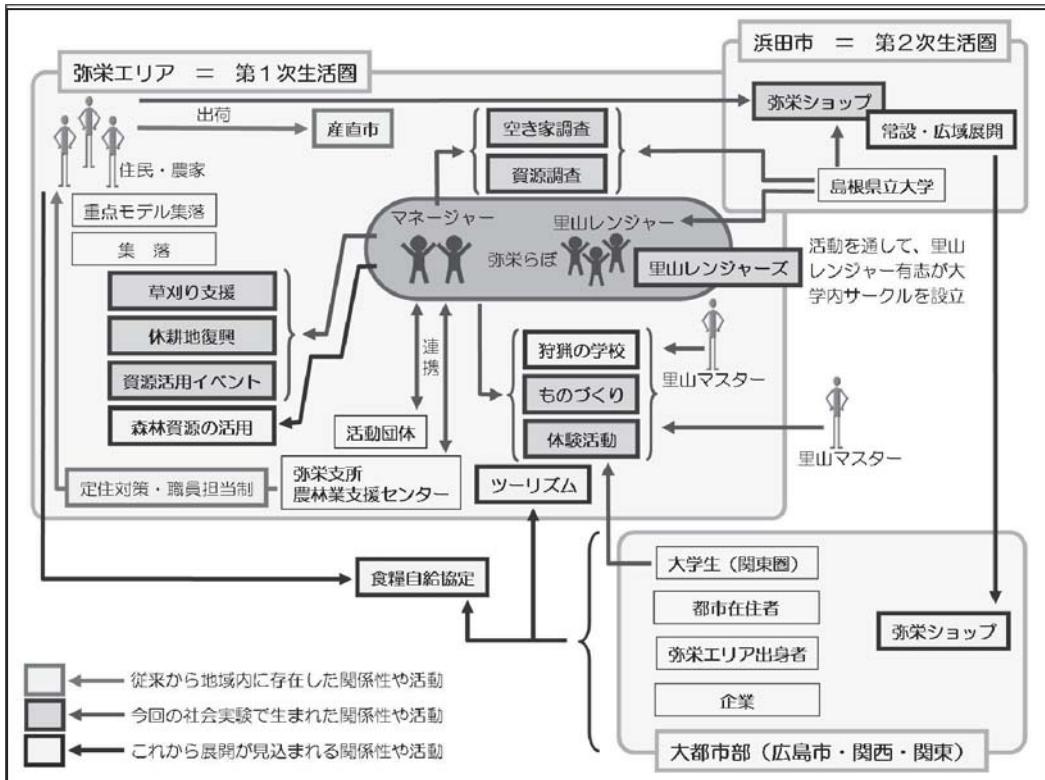
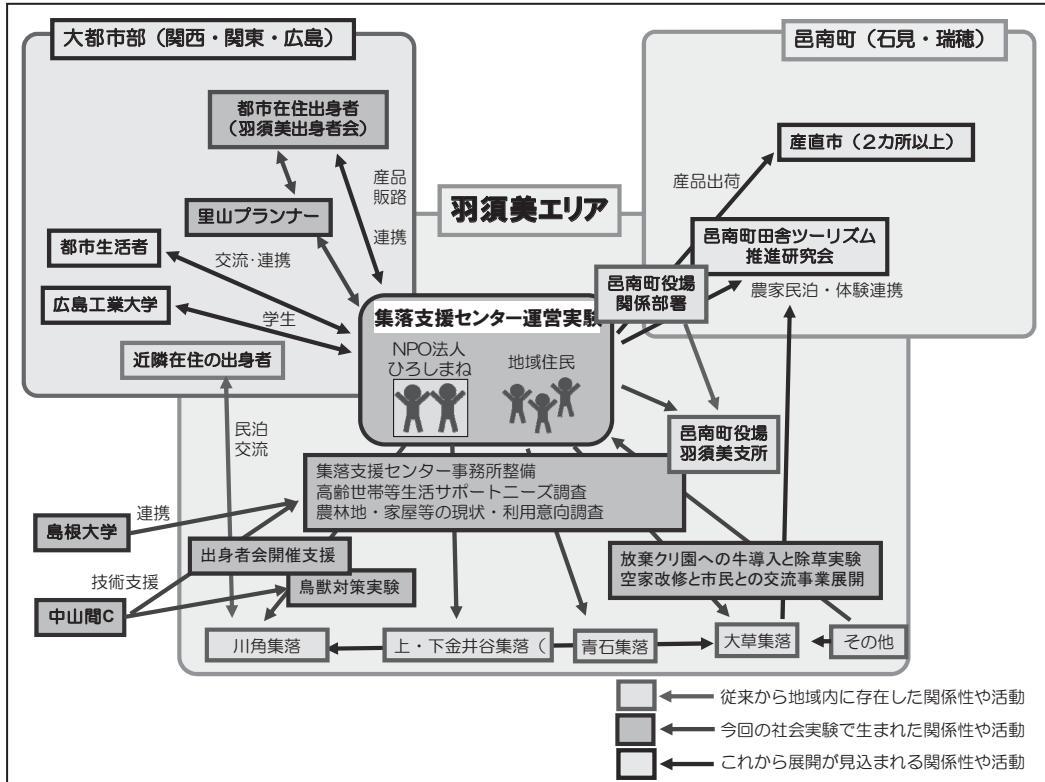
集落からの依頼により、  
途絶えていた神輿を担ぐ



食事をつくることが食改善と  
生きがいにつながった

ネットワークは地域的・分野的・人的に大きく広がってきてている。従来のネットワークには組み込まれていなかった人材や団体の新規参入も見込まれ、集落や住民の孤立性の解消に向けた展開が期待できる。

社会実験によって始まったプロジェクトを展開する中で、大都市圏を含めたネットワークを形成することが次の課題である。例えば食料自給協定などの締結や人材の交流・参入などによる新たな関係性の構築が展望できる。次年度は、地域内での活動充実に合わせ、地域外への働きかけを積極的に実施していく。



社会実験によって創出されたネットワーク（人間関係）  
(上: 羽須美エリア、下: 弥栄エリア)

## 5. 結果の発表、活用等

社会実験の様子をとりまとめ、全国フォーラムを開催した（平成20年3月20～21日、島根県立大学および羽須美エリア・弥栄エリアにて）。この際に、「中山間地域から新たな『郷』（さと）の時代を創る 全国フォーラム～『国土施策創発調査』成果報告会～ 資料集」を発行した。

また、成果に基づき、集落、大字・小学校区のコミュニティ、市町村、大学等で報告や研修を行うとともに、今後の対応策を提示した。

**研究課題名：分散型居住に適応した拠点とネットワーク整備に関する研究**

**担当部署：企画情報部 地域研究グループ**

**担当者名：藤山 浩、山田和孝**

**共同研究者：塚井誠人（広島大学大学院工学研究科 准教授）、松田善臣（島根県立大学総合政策学部 講師）**

**予算区分：県単、受託研究（国土交通省中国整備局、広島市）**

**研究期間：平成19～21年度**

---

## 1. 目的

本研究では、急速な人口・世帯の減少局面の到来に対応して、分散的な居住形態に対応する拠点配置と交通ネットワークの複合計画モデルを、現場の市町村や省庁、関係各課と連携して、「人口減少社会における新たな集中と分散の再設計」をテーマに検討・構築する。

## 2. 方法

本年度研究では、国土形成計画の中国圏広域地方計画の策定と連動して、中国地方全域を対象に人口分布・交通ネットワーク・各分野の主要拠点について、GIS（地理情報システム）を活用したデータベースを構築し、以下のような調査分析「中国圏広域連携データ調査」を、国土交通省中国整備局からの受託研究として行った。

### 1) 広域データ調査 <人口分布、交通ネットワーク、拠点配置の実情把握と課題集約>

中国地方全域を対象に、人口分布・交通ネットワーク・各分野の主要拠点について、GIS（地理情報システム）を活用したデータベースを構築し、中山間地域と地方都市ならびに中核・中枢都市における各分野の広域拠点等へのアクセス水準について、実際の到達時間圏域や対応するカバー人口により具体的な把握を行った。

### 2) 合併自治体調査 <各分野拠点の配置と機能分担ならびに住民行動・意識分析>

中山間地域町村と地方都市により広域合併した8つのモデル地域を対象として、行政・教育・医療・福祉・商業等の各分野拠点の配置状況について、一次的な生活圏と二次的な生活圏を中心に、より詳細な到達時間圏域や対応するカバー人口の分析を進め、拠点・圏域相互の補完関係や拠点配置の集積度等の事例分析を行った。また、合併自治体の中心部、縁辺部、中間部で、住民アンケート（ヒアリング）調査を行い、日常的な生活行動範囲と関連した課題意識を把握した。

## 3. 結果の概要

### 1) 本調査成果の意義

#### (1) 人口分布・拠点・ネットワーク構造全体に対する政策立案・評価体系の整備

①GISによる分析に基づいて政策を定量的に立案・評価する体系の整備

②分野「縦割り」や地域「細切れ」を脱した総合・広域的な政策評価へ

#### (2) 合併自治体における拠点・ネットワーク構造の現状把握

①自治体内の分野・地域を横断した生活拠点へのアクセス水準を定量的に把握

②住民を中心とした情報共有を実現し、合意形成や総合計画立案を支援

#### (3) 住民の生活行動圏および生活意識の現状分析

- ①生活拠点への移動の頻度や移動時間、その際の満足度を包括的に把握
- ②今後の拠点・ネットワーク構造の設計への住民評価の体系的組み込み

#### (4) 発展的な分析が可能なデータシステムとしての整備

- ①広域連携データ出力システム「バーチャル中国 GIS」の開発
- ②自由に地域、分野、人口項目を設定して、詳細な分析を発展的に展開
- ③今後更に、データの更新や補強、対応分野の拡大等も可能

#### 2) 本調査成果のまとめ～望まれる地域マネジメントの方向

##### (1) 大きな人口構造の変化の時代への広域的対応

- ①中山間地域での超高齢化と都市地域での急激な高齢者絶対数の増加
- ②新興の団地や定住住宅など極めて限定されたエリアで人口の再生産  
→人口減少下においても次世代への地域継承が展望できる地域の再設計が急務
- ③中国圏における拠点・ネットワーク構造の総合的なパフォーマンス評価  
「総人口のうち、2次医療機関からの30分圏内に92.9%、3次医療機関からの60分圏内に94.4%、両方の条件を満たす圏内に89.8%が居住」といった定量的把握  
→今後の広域的な拠点・ネットワーク構造の整備効果を、総合的な評価する尺度へ

##### (2) 一次的・二次的生活・産業圏の整備方向

- ①現状：概ね1000人以上の小学校区において基礎的な一次生活圏が形成
- ②一次・二次の生活拠点双方から一定の到達時間圏内であることが定住条件  
(概ね一次医療機関から10分未満、二次医療30分未満)  
→バランス良く一次・二次圏を重層化させた生活・産業圏の構築
- ③地方都市：広域的な中心となる二次拠点の機能レベル維持

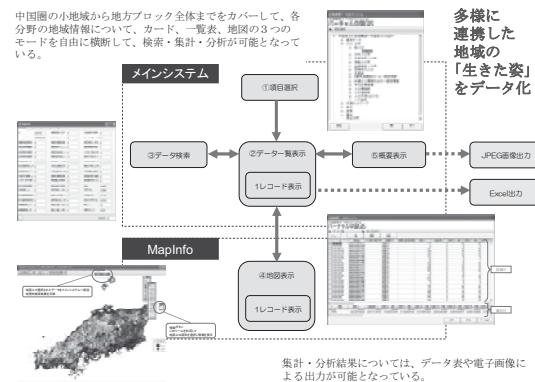


図1 「バーチャル中国 GIS」の整備

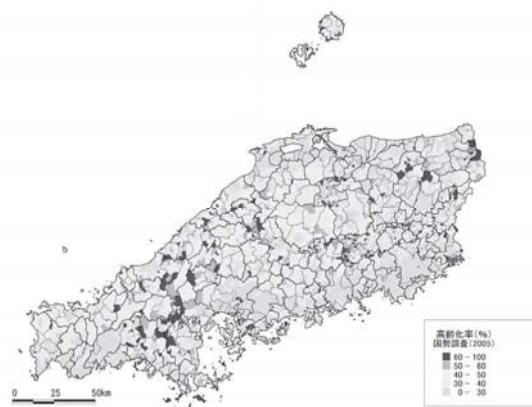


図2 高齢化の進行状況(2005年)



図3 2次・3次医療機関からの到達圏分析

④中山間地域の縁辺部：分野を横断した複合的な施設や住民参画型の経営等  
→基礎的な生活圏における中心広場的な結節機能の創出→一次生活拠点の存続

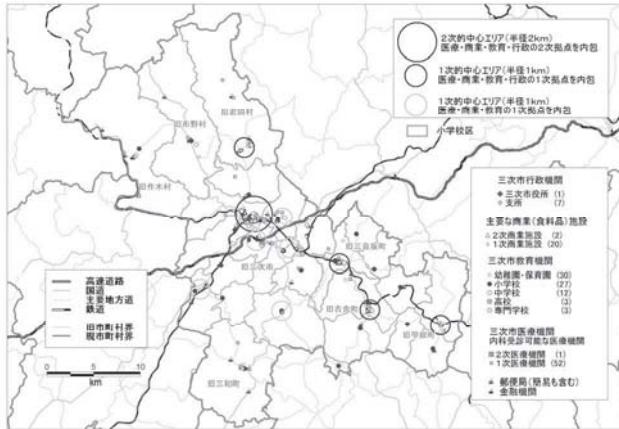


図4 合併市町村における一次・二次生活圏の状況

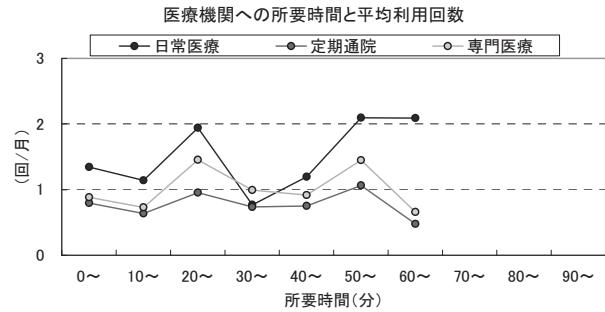


図5 医療機関への所要時間と利用頻度(アンケート結果)

### (3) 住民の生活行動・意識と地域づくりの重要性

- ①住民の生活行動：一定の施設利用の満足度を求めて広域移動する傾向
- ②定住継続意向を決定づけている最重要要素は、「地域への愛着」  
→身近な地域社会における地域づくりの重要性を示す事実

## 4. 今後の課題と次年度以降の計画

### 1) 持続可能な中国地方に向けた「バーチャル中国 GIS」の活用

「バーチャル中国 GIS」は、住民・産業・行政・研究をつないで共有され、その進化の取り組みが協働される中で、中国圏での継続的な国土モニタリングや計画シミュレーション、政策評価を展開し、今後求められる持続可能な中国地方の設計・運営に貢献する。

### 2) 今後の地域社会におけるGISを活用したマネジメントネットワークの構築

広範な情報共有を実現する中で、地域・分野・時系列を横断したマネジメントのネットワークを形成することが長期的課題である。

## 5. 結果の発表、活用等

「中国圏広域連携データ検討調査」平成20年3月  
中国地方整備局、島根県中山間地域研究センター

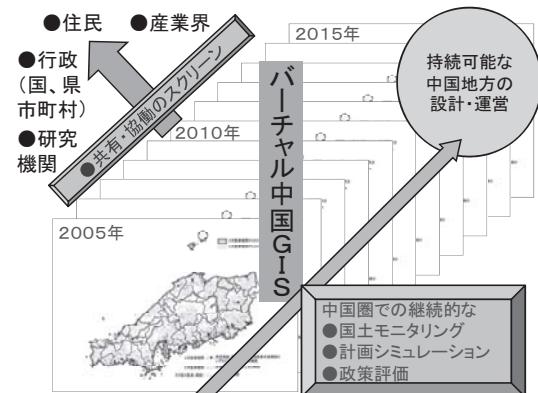


図6 「バーチャル中国 GIS」の活用イメージ

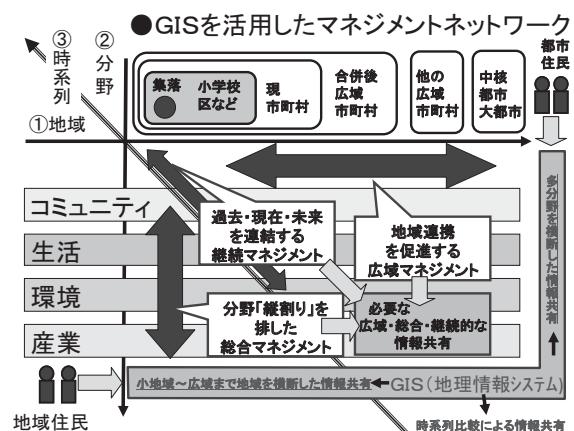


図7 GISを活用したマネジメントネットワーク

研究課題名：①中山間地域周辺部における小規模高齢化集落出現の現状把握と持続可能な地域運営の戦略・モデル構築  
②空き家、農地、林地等の所有と管理に関する課題集約と条件整備手法  
③土地・地域資源を活用した新産業の構築手法

担当部署：地域研究グループ

担当者名：藤山・山田・笠松・有田・安部

予算区分：中国地方中山間地域振興協議会（中国地方知事会共同研究）

研究期間：平成18～20年度

---

## 1. 目的

人口減少や高齢化が進行する中山間地域においては、「限界集落」の出現や土地利用の空洞化などの問題が生じる一方、市町村合併後の新たな地域運営や、団塊の世代の退職期を迎えての定住促進施策の活発化など、新たな取り組みも始動している。これらの状況を踏まえ、緊急かつ重要な課題を上記3テーマに絞りこみ、実践的な調査分析を実施した。

## 2. 方 法

### 1) 共同研究の実施

平成18～20年度の研究課題とした3項目について、平成18年度の成果（集落データ調査等）を踏まえ、次のとおり社会実験の展開等により2年目の研究を行った。

#### [研究課題1]

##### ◆ 中山間地域周辺部における小規模・高齢化集落出現の現状把握と持続可能な地域運営の戦略・モデル構築

###### ① 島根県

ア モデル地区：浜田市弥栄地区、邑南町羽須美地区

イ 実施手法：国土交通省「国土施策創発調査」との連携実施

ウ 成果：既存の地域運営の仕組みや人間関係の中に新たな人材を投入することにより、地域資源の発掘とともにづくり、產品の販路、住民生活の変化、土地管理等への効果を検証（弥栄）／地元NPO法人が構想する「集落支援センター」の運営実験を通して、持続的な地域運営手法を検証（羽須美）

###### ② 広島県

ア モデル地区：三次市作木町岡三渕地区

イ 実施手法：知事会共同研究としての単独実施

ウ 成果：特に状況が厳しい小規模・高齢化集落において、地域課題の解決へ向けた、住民・他出者・外部人材による持続可能な自主運営体制構築の可能性を検証

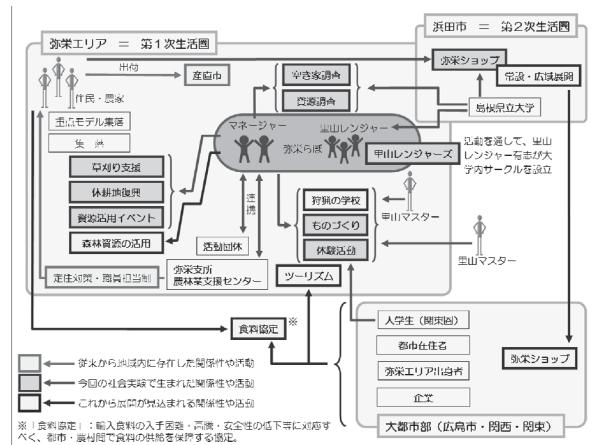
###### ③ 山口県

ア モデル地区：周南市須金地区

イ 実施手法：山口県「中山間地域集落ネットワーク形成支援事業」との連携実施

ウ 成果：高齢者の生活実態調査や、地域課題の把握や拠点施設運営に係るアンケート調査を

実施し、地区の課題や方向性の明確化を図るとともに、地区外の人材を巻き込んだ活動体制づくり等を実施



### [研究課題2]

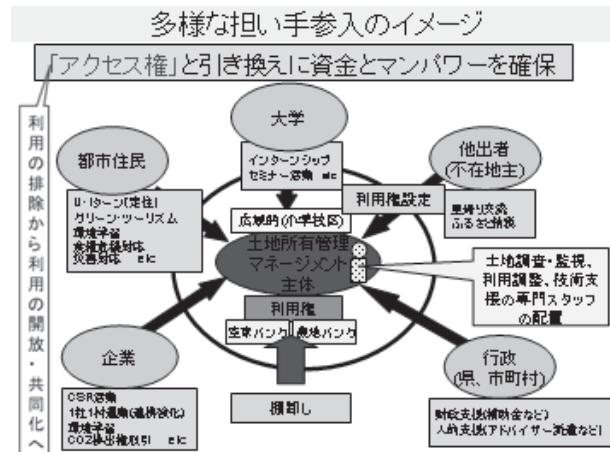
#### ◆ 空き家、農地、林地等の所有と管理に関する課題集約と条件整備手法

##### ① 事業内容（鳥取県と連携実施）

- ア 土地所有の不在化状況調査（8～1月）
- イ 土地所有権の空洞化防止に係る制度的検討会（研究会議）の開催
  - ・ 7月 2日 講師：島根県立大学総合政策学部教授 野村泰弘氏
  - ・ 10月 26日 講師：弁護士・農林水産省「農地政策に関する有識者会議」座長 高木賢氏
- ウ 「土地棚卸し」（土地所有の現状を把握し、利用可能性について検討）の実施（10～3月）

##### ② 成果

不在化状況調査においては、対象エリアの林地の30～40%が不在村者所有であるが、固定資産税額に占める割合は低い状況にあることを把握／法制度については、所有権が強く保護されている現行法体系における、緊急避難的な対応方法や制度的条件整備に係る所有と利用の分離システムを検討／地域状況を把握するための「土地の棚卸し」については、「一筆マップ」等のGIS分析を有効なツールとして確認



### [研究課題3]

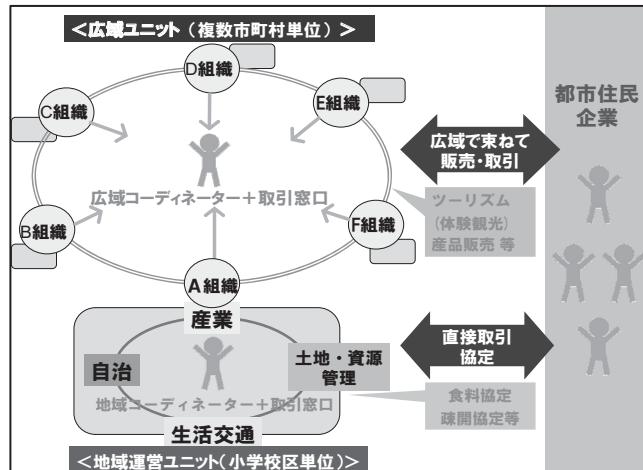
#### ◆ 土地・地域資源を活用した新産業の構築手法

##### ① 事業内容（岡山県と連携実施）

- ア 中国地方ツーリズム先行地ヒアリング調査（7～9月）
- イ モデル事業実施（5～12月）
- ウ 全国先行地ヒアリング調査（2月）

## ② 成果

中国地方・全国のツーリズム先行地域では、コーディネーター、事務員、インストラクターの役割分担による運営体制が構築され、地域づくりや異業種と結びついてツーリズムが定着していることを確認／モデル事業では、小学校を通じて展開した「食育キャンプ」が黒字収支となり、業態確立とツーリズムの持続的実施が見込まれることを確認



## 2) 共同事業の実施

### ① 目的

中山間地域における新産業としてのツーリズムについて、業態確立や持続的実施に向けた課題、条件、県境を越えた連携の方向性等について具体的に意見交換を行い、新たな手法を検討するため、中国5県のツーリズムに取り組む団体や各県担当者等により研究会を行った。

### ② 事業概要

#### [研究会1]

○名称：「中国地方のグリーン・ツーリズムの取り組みと課題」研究会（参加者数85名）

○日時：平成19年6月6日（水）

○場所：島根県中山間地域研究センター

○共催：しまね田舎ツーリズム推進協議会

○内容

#### ア 現状報告（第1部）

- ・テーマ：中国地方のツーリズム推進の実態と課題

- ・講 師：島根県中山間地域研究センター 主任研究員 有田昭一郎



#### イ 現状報告（第2部）

- ・テーマ：各県のグリーン・ツーリズムの取り組みについて

- ・講 師：中国地方各県のグリーン・ツーリズム担当者

#### ウ ディスカッション

- ・テーマ：各地のツーリズム展開の課題と提言

- ・パネラー：中国地方各県のグリーン・ツーリズム実践者

## [研究会2]

○名称：ちゅうごく田舎ぐらし景観シンポジウム（参加者数75名）

○日時：平成19年11月13日（火）～14日（水）

○場所：休暇村蒜山高原（岡山県真庭市）

○共催：真庭遺産研究会、グラウンドワーク真庭設立準備会

○内容



### <1日目>

#### ア 基調講演

- ・テーマ：地域活性化と景観を活かしたツーリズムの可能性
- ・講師：美作大学 学長 目瀬守男

#### イ 事例紹介

- ・テーマ：ヨーロッパにおける景観を活かしたツーリズムの成立要因
- ・講師：島根県中山間地域研究センター 主任研究員 有田昭一郎

#### ウ パネルディスカッション

- ・テーマ：各地の景観を活かしたツーリズムの課題と方向性
- ・パネラー：中国地方各地のグリーン・ツーリズム実践者、県・市町村当者等

### <2日目>

#### ア エクスカーション

- ・テーマ：景観を活かしたツーリズム体験ツアー

#### ③ 成果

中国地方各地のグリーン・ツーリズム実践者、県・市町村当者において、県境を越えた連携の今後のあり方について意識共有が促進された。

### 3) 研究成果の発信

- ① 中国圏広域地方計画の策定に係る資料提供等（於：中国圏広域地方計画ワーキング会議等）
- ② 総務大臣への研究成果報告（於：平成19年9月29日「総務大臣とのくるまざ対話 in 島根」）

## 3. 結果の概要

3つの研究テーマについて、5地区の共同研究から、今後の持続可能な地域運営に共通して重要な項目を以下のとおり集約した。

### 1) コミュニティ分野

#### ① 集落を超えた地域運営単位の必要性

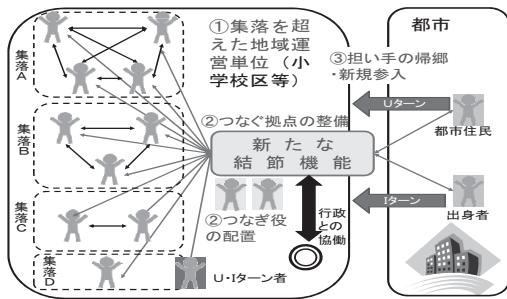
小規模・高齢化している各集落の負担を軽減し、基礎的な生活圏を形成している小学校区、旧村程度のエリアで、分野を超えた地域運営を行う仕組みが必要。

#### ② 新しい地域のつなぎ役・つなぎ所（結節機能）の必要性

集落等の地縁や血縁を超えて地域内外を柔軟につなぎ、住民・行政・NPO・各種団体・企業等を多角的に結びつける、人材と広場的な拠点が必要

#### ③ 担い手の帰郷・新規参入の必要性

「昭和ひとけた世代」の高齢化に対応して、出身者との協働や帰郷、Iターンの促進を図り、次世代の地域の担い手を確保する必要。



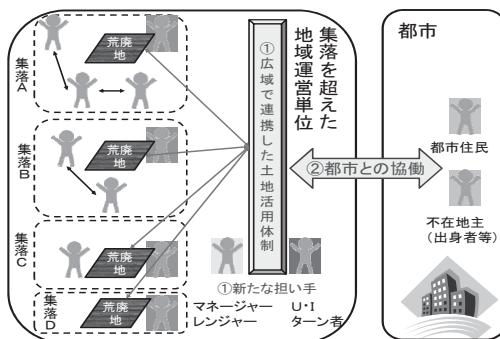
## 2) 土地所有分野

### ① 地縁・血縁を超えた土地保全の必要性

集落や親戚等の地縁・血縁関係では、農地・山林等の保全が困難となっており、より広域で連携した新たな担い手による土地活用の体制づくりが必要。

### ② 都市との協働による土地活用の必要性

現在、急速に土地所有の不在化が進んでおり、所有者の管理や固定資産税等の負担も十分でないことから、都市在住の不在地主のみならず、市民全体と協働した新たな土地活用体制の導入が必要。



## 3) 産業分野

### ① 集落・市町村・広域圏を重層的につなぐコーディネートネットの必要性

集落、市町村、広域圏の各段階をつないで、多様な都市側のニーズと地域現場の人材・資源・受け入れ体制をマッチングさせるコーディネート機能が必要。

### ② 多分野を横断する産業連関の必要性

ツーリズムを通じ、観光業のみならず、農林業、加工業、小売業等に新たな顧客が連鎖的に生まれ、地域の中で循環的に「お金」が回る仕組みづくりが必要。

